

四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 7 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第88期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 東福製粉株式会社 |
| 【英訳名】 | TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野上 英一 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市中央区那の津四丁目9番20号 |
| 【電話番号】 | 092（781）1661（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 玉置 隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市中央区那の津四丁目9番20号 |
| 【電話番号】 | 092（781）1661（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 玉置 隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第87期 第3四半期連結 累計期間 | 第88期 第3四半期連結 累計期間 | 第87期 第3四半期連結 会計期間 | 第88期 第3四半期連結 会計期間 | 第87期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日 |
| 売上高（千円） | 3,266,023 | 2,719,809 | 1,020,411 | 911,348 | 4,250,446 |
| 経常利益又は経常損失(△) （千円） | △32,961 | 81,439 | △46,430 | 17,804 | 2,583 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失(△)（千円） | △29,980 | 62,910 | △23,296 | 13,757 | 42 |
| 純資産額（千円） | — | — | 1,653,018 | 1,730,748 | 1,675,069 |
| 総資産額（千円） | — | — | 4,132,105 | 3,851,713 | 3,964,592 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 165.90 | 173.74 | 168.12 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円） | △3.01 | 6.31 | △2.34 | 1.38 | 0.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 40.0 | 44.9 | 42.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 332,912 | 291,264 | — | — | 475,952 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △99,166 | △66,309 | — | — | △185,156 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △5,634 | △189,785 | — | — | △122,198 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円） | — | — | 467,527 | 443,184 | 408,014 |
| 従業員数（人） | — | — | 52 | 54 | 52 |

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 54 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（人） | 50 |
|---------|----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|---------------|---------|------------|
| 製粉事業 | 586,190 | 82.5 |
| 不動産賃貸事業 | — | — |
| 合 計 | 586,190 | 82.5 |

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業種類別セグメントの名称 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|---------------|---------|------------|
| 製粉事業 | 902,777 | 89.5 |
| 不動産賃貸事業 | 8,571 | 75.0 |
| 合 計 | 911,348 | 89.3 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日) | |
|-----------------|--|-------|--|-------|
| | 金額（千円） | 割合（%） | 金額（千円） | 割合（%） |
| 日清食品ホールディングス(株) | 101,770 | 9.9 | 82,532 | 9.1 |

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年8月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における我が国の経済は、海外における新興国を中心とする経済回復基調が継続する中、輸出の回復等による企業業績の改善は見えますが、雇用情勢は依然として改善の兆しが見えず、景気は欧州等の信用不安問題が影響し、先行き不透明な状態のまま推移しております。

製粉業界におきましては、昨年に引き続き本年4月にも政府売渡小麦価格が約5%引き下げられ、値下がり傾向は続いており、また、宮崎県で発生した口蹄疫問題により飼料用穀物の需要減少など、厳しい市場環境にありました。

このような中、当社グループは、新規顧客の開拓等の販売強化を始めとし、製造効率の向上やコスト削減等に注力すると共に、製品の安全・安心及び生産の効率化を主体とする二期目の設備投資としてバラ出荷設備の増設を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高9億1千1百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益9百万円（前年同期は営業損失5千1百万円）、経常利益1千7百万円（前年同期は経常損失4千6百万円）、第3四半期純利益1千3百万円（前年同期は第3四半期純損失2千3百万円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

＜製粉事業＞

製粉事業におきましては、主力の小麦粉市場が企業間競争で益々激化する中、弊社は、現地、現場に対応した営業戦略を中心として、新規開拓に力を注いで参りましたが、政府売渡小麦価格の引き下げに伴う小麦粉価格改定の影響により、製品の売上高は5億5千4百万円（前年同期比11.7%減）となりました。副製品のふすまは、口蹄疫問題による需要の減少や飼料用穀物価格の変動等が影響し、4千6百万円（前年同期比10.1%減）となりました。その他の部門におきましては、ミックス粉は小麦粉と同様に厳しい市場環境下にあり、3千7百万円（前年同期比21.4%減）となりました。また、麺類・穀類その他商品につきましては、個人消費の低迷や梅雨時の豪雨等に見まわれたため、贈答用乾麺の販売が振るわず2億5千7百万円（前年同期比6.0%減）となりました。不動産収入は、一部で家賃の引き下げを行いましたので、7百万円（前年同期比8.6%減）となりました。以上の結果、製粉事業の売上高は、9億2百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益7千万円（前年同期比736.8%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

子会社で展開している不動産賃貸事業におきましては、家賃の引き下げを行いましたので、不動産賃貸事業の売上高は8百万円（前年同期比25.0%減）、営業利益3百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

損益面につきましては、徹底した販管費の削減（前年同期比20.0%減）に努め、また営業外収益で持分法投資利益1千1百万円（前年同期比8.1%増）を計上しましたので、当第3四半期純利益は、1千3百万円（前年同期は第3四半期純損失2千3百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ5千5百万円減少し、4億4千3百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の支出（前年同期は1億1千万円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加やたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前年同期比92.9%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産除却のための支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千4百万円の支出（前年同期比55.9%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済のための支出によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,387千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,000,000 | 10,000,000 | 東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 10,000,000 | 10,000,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | — | 10,000,000 | — | 500,000 | — | 67,876 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 36,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 2,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,919,000 | 9,919 | — |
| 単位未満株式 | 普通株式 43,000 | — | 1単位(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 9,919 | — |

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式の割合(%) |
|-------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|-----------------------|
| (自己保有株式) 東福製粉㈱ | 福岡市中央区那の津4丁目9番20号 | 36,000 | — | 36,000 | 0.36 |
| (相互保有株式) 東福互光㈱ | 福岡市中央区長浜1丁目1番35号 | 2,000 | — | 2,000 | 0.02 |
| 計 | | 38,000 | — | 38,000 | 0.38 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|----|----|----|----|----|
| 最高(円) | 78 | 74 | 77 | 85 | 80 | 84 | 92 | 87 | 84 |
| 最低(円) | 71 | 62 | 64 | 66 | 75 | 76 | 81 | 73 | 75 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 443,184 | 418,014 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 517,105 | ※2 517,349 |
| 有価証券 | — | 20,000 |
| 商品及び製品 | 268,987 | 330,255 |
| 原材料及び貯蔵品 | 205,068 | 250,880 |
| その他 | 33,762 | 38,115 |
| 貸倒引当金 | △15,415 | △20,583 |
| 流動資産合計 | 1,452,692 | 1,554,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 815,462 | 848,799 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 664,689 | 644,729 |
| その他（純額） | 138,473 | 135,165 |
| 有形固定資産合計 | ※1 1,618,626 | ※1 1,628,694 |
| 無形固定資産 | | |
| | 1,458 | 2,916 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 532,659 | 515,424 |
| その他 | 370,093 | 385,640 |
| 貸倒引当金 | △123,817 | △122,114 |
| 投資その他の資産合計 | 778,936 | 778,950 |
| 固定資産合計 | 2,399,020 | 2,410,561 |
| 資産合計 | 3,851,713 | 3,964,592 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 101,339 | 90,042 |
| 短期借入金 | 1,070,000 | 1,058,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 180,812 | 228,512 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 4,613 | 1,491 |
| 賞与引当金 | 10,023 | 20,155 |
| その他 | 191,705 | 185,691 |
| 流動負債合計 | 1,598,494 | 1,623,892 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 120,000 |
| 長期借入金 | 330,004 | 463,988 |
| 退職給付引当金 | 1,833 | 3,578 |
| その他 | 90,633 | 78,064 |
| 固定負債合計 | 522,470 | 665,630 |
| 負債合計 | 2,120,964 | 2,289,523 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 67,876 | 67,876 |
| 利益剰余金 | 1,169,755 | 1,106,844 |
| 自己株式 | △3,309 | △3,208 |
| 株主資本合計 | 1,734,321 | 1,671,512 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,573 | 3,556 |
| 評価・換算差額等合計 | △3,573 | 3,556 |
| 純資産合計 | 1,730,748 | 1,675,069 |
| 負債純資産合計 | 3,851,713 | 3,964,592 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,266,023 | 2,719,809 |
| 売上原価 | 2,757,014 | 2,212,112 |
| 売上総利益 | 509,009 | 507,696 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 506,689 | *1 441,636 |
| 営業利益 | 2,319 | 66,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,033 | 718 |
| 受取配当金 | 5,409 | 6,096 |
| 持分法による投資利益 | — | 28,612 |
| その他 | 4,502 | 9,130 |
| 営業外収益合計 | 10,945 | 44,556 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,870 | 27,682 |
| 持分法による投資損失 | 13,836 | — |
| その他 | 2,518 | 1,495 |
| 営業外費用合計 | 46,225 | 29,177 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △32,961 | 81,439 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 350 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 7,886 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,799 |
| 特別利益合計 | 350 | 10,685 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 1,886 | — |
| 固定資産除却損 | — | 6,243 |
| 貸倒引当金繰入額 | *2 12,510 | — |
| その他 | 2,906 | — |
| 特別損失合計 | 17,304 | 6,243 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △49,915 | 85,882 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 890 | 3,622 |
| 法人税等調整額 | △20,825 | 19,349 |
| 法人税等合計 | △19,935 | 22,971 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △29,980 | 62,910 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,020,411 | 911,348 |
| 売上原価 | 878,740 | 747,502 |
| 売上総利益 | 141,670 | 163,846 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 193,290 | ※1 154,672 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △51,619 | 9,174 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 329 | 195 |
| 受取配当金 | 3,951 | 4,644 |
| 持分法による投資利益 | 10,558 | 11,411 |
| その他 | 831 | 1,417 |
| 営業外収益合計 | 15,670 | 17,668 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,967 | 8,783 |
| その他 | 513 | 254 |
| 営業外費用合計 | 10,481 | 9,038 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △46,430 | 17,804 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 145 |
| 特別利益合計 | — | 145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,594 | 3,492 |
| 投資有価証券評価損 | 1,312 | — |
| 特別損失合計 | 2,906 | 3,492 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △49,337 | 14,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 296 | 1,050 |
| 法人税等調整額 | △26,337 | △350 |
| 法人税等合計 | △26,040 | 700 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △23,296 | 13,757 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △49,915 | 85,882 |
| 減価償却費 | 84,503 | 91,024 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 60,334 | △3,465 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △10,669 | △10,131 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | 3,530 | 10,294 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,442 | △6,814 |
| 支払利息 | 29,870 | 27,682 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 13,836 | △28,612 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △350 | — |
| 固定資産除却損 | 1,594 | 6,243 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | 1,312 | △7,886 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △47,582 | 7,470 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 216,751 | 107,079 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △17,145 | 11,297 |
| その他 | 78,959 | 21,054 |
| 小計 | 358,587 | 311,118 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,528 | 7,900 |
| 利息の支払額 | △32,025 | △26,683 |
| 法人税等の支払額 | △1,178 | △1,070 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 332,912 | 291,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,250 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 700 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △88,620 | △100,274 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 459 | — |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △3,356 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,394 | △1,437 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 10,391 |
| 有価証券の償還による収入 | — | 20,000 |
| その他 | △60 | △1,631 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △99,166 | △66,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △94,500 | 12,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △191,084 | △181,684 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 | △20,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △96 | △101 |
| 自己株式の処分による収入 | 46 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,634 | △189,785 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 228,111 | 35,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 239,416 | 408,014 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 467,527 | ※1 443,184 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日） |
|--------------------|---|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|--|--|
| <p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,186,386千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、18,887千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 16,528千円</p> | <p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,104,639千円 であります。</p> <p>※ 2 受取手形割引高は、86,775千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <p>(有)那の津運送 24,772千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|---|
| <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 153,610千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 52,758千円</p> <p>役員報酬 59,398千円</p> <p>給与手当 59,215千円</p> <p>退職給付費用 3,269千円</p> <p>賞与引当金繰入額 9,950千円</p> <p>※ 2 預託商品の損害賠償に係る債権に対するものです。</p> | <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 150,578千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 一千円</p> <p>役員報酬 57,063千円</p> <p>給与手当 57,098千円</p> <p>退職給付費用 1,360千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,681千円</p> |

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|--|
| <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 50,076千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 41,400千円</p> <p>役員報酬 20,655千円</p> <p>給与手当 18,604千円</p> <p>退職給付費用 1,616千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,764千円</p> | <p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。</p> <p>販売運賃及び諸掛 55,234千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 一千円</p> <p>役員報酬 18,765千円</p> <p>給与手当 20,413千円</p> <p>退職給付費用 1,047千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,681千円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金 477,527 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000 <hr/> 現金及び現金同等物 467,527 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金 443,184 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 443,184 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000株 |
|------|-------------|

2. 自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|---------|
| 普通株式 | 38,031株 |
|------|---------|

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 製粉事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,008,983 | 11,428 | 1,020,411 | — | 1,020,411 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,008,983 | 11,428 | 1,020,411 | — | 1,020,411 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 8,414 | 5,614 | 14,029 | △65,648 | △51,619 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

| | 製粉事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|-----------------|---------|----------------|---------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 902,777 | 8,571 | 911,348 | — | 911,348 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 902,777 | 8,571 | 911,348 | — | 911,348 |
| 営業利益 | 70,405 | 3,103 | 73,508 | △64,334 | 9,174 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

| | 製粉事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,231,738 | 34,285 | 3,266,023 | — | 3,266,023 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,231,738 | 34,285 | 3,266,023 | — | 3,266,023 |
| 営業利益 | 183,867 | 16,585 | 200,453 | △198,134 | 2,319 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

| | 製粉事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|--------------|-----------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,692,190 | 27,619 | 2,719,809 | — | 2,719,809 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,692,190 | 27,619 | 2,719,809 | — | 2,719,809 |
| 営業利益 | 245,033 | 10,912 | 255,946 | △189,885 | 66,060 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1)製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2)不動産賃貸事業……………娯楽遊戯設備の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年9月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 173.74円 | 1株当たり純資産額 168.12円 |

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △3.01円 | 1株当たり四半期純利益金額 6.31円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △29,980 | 62,910 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円) | △29,980 | 62,910 |
| 期中平均株式数(株) | 9,964,334 | 9,962,447 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △2.34円 | 1株当たり四半期純利益金額 1.38円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △23,296 | 13,757 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円) | △23,296 | 13,757 |
| 期中平均株式数(株) | 9,963,867 | 9,962,052 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

東福製粉株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。